

令和元年度事業活動報告書(案)

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

第1.事業活動の概要

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復してきた。10月から実施した消費税率の引き上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、政府は軽減税率制度や当初予算の臨時・特別の措置など各種の対応策を実施してきた。

今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引き上げ後の経済動向の注視、台風等の被害からの復旧・復興の取組、米中貿易摩擦などの悪影響、更には、昨年12月以降、中国湖北省武漢市から発症したとみられる新型コロナウイルスは全世界に感染拡大するなど、生産調整等(輸出入)の長期化が不安視されている。

また、政府の3月発表の月例経済報告によると新型コロナウイルス感染症の影響により安倍政権発足以降続いてきた景気拡大期が既に終了し、日本経済が後退期にあるのは確実な情勢と見ている。

東日本大震災から9年が過ぎ、宮城県内の被害を受けた各地域も、殆ど復旧・復興の最終段階にあり、東北財務局による県内経済情勢も、総じて緩やかな回復基調にあるとしている。しかしながら、コロナショックと東京五輪・パラリンピックの延期も重なり、個人消費や観光業・国際貨物等の落込みは全国に波及すると見られる。

こうした厳しい状況下、私達運輸業界は、事業計画にある重点課題の12項目を中心に活動を推進してきた。

特に、社会問題に発展しているドライバー不足への対応・高速道路料金の大幅な引き下げ・長時間労働の是正や生産性の向上の改善等「働き方改革」の実現に向けた対策の推進・交通安全対策や環境対策に係る支援等に努めてきた。

また、貨物自動車運送事業法の改正案にある「標準的な運賃」の早急な告示に向け、国交省及び全ト協と共に改正作業等に取り組んできた。

令和元年度も、事業計画及び各委員会・理事会の協議等に基づき事業を推進してきた。

具体的な活動内容については、次の通りである。

第2. 事業活動

1. 交通安全対策

(1) 交通事故の発生状況

① 県内における事業用貨物自動車に係る交通事故の発生状況

令和元年中の事業用貨物自動車が第一当事者（加害者）となった交通事故の発生状況は、以下のとおりでありました。

◎発生状況	180件（前年対比 - 21件）
◎死亡事故	3件（前年対比 - 1件）
・件数	
・死者数	3人（前年対比 - 1人）
◎負傷者数	267人（前年対比 + 6人）

② 令和元年中の県内における交通事故の発生状況は、以下のとおりでありました。

◎発生状況	5,675件（前年対比 - 1,140件）
◎死亡事故	61件（前年対比 + 6件）
・件数	
・死者数	65人（前年対比 + 9人）
◎負傷者数	6,941人（前年対比 - 1,568人）

(2) 各種交通安全運動等安全対策の推進状況

① 交通安全県民総ぐるみ運動への積極的参加

宮城県、宮城県警察本部、宮城県トラック協会をはじめとする宮城県交通安全対策協議会傘下の関係機関・団体による、春、秋の交通安全県民総ぐるみ運動、飲酒運転根絶強化運動及びシートベルト着用徹底運動等の通年運動に積極的に参加し、交通ルールの遵守と交通マナーの高揚に努め、交通事故のない安全で安心な交通社会の確立のため積極的な展開を図りました。

- ・春の交通安全県民総ぐるみ運動 令和元年5月11日～5月20日（10日間）
- ・秋の交通安全県民総ぐるみ運動 令和元年9月21日～9月30日（10日間）

② 「第33回交通事故防止コンクール」の実施

年末・年始における繁忙期をとらえ、会員事業所総ぐるみ参加による交通事故防止運動を展開し、個々の事業所における連帯意識の醸成と安全意識の高揚を図るため、強力に実施しました。

◎ 「第33回交通事故防止コンクール」の実施期間

令和元年11月1日から令和2年1月31日までの3ヶ月間

◎ コンクール表彰事業所

本コンクールの優秀事業所として表彰された事業所は、161事業所でした。

優秀事業所には、宮城県トラック協会長、宮城県警察交通部長の連名で賞状を贈り、これを賞揚しました。

③ 安全パトロール等の実施

幹線道路での広報活動、会員事業所への訪問等を各支部の役員を中心に、会員参加のもとに実施しました。

- ◎ 実施回数 122回
- ◎ 実施人員 410人

(3)ドライバーコンテストの実施

①宮城県大会

第51回全国トラックドライバー・コンテスト宮城県大会は、令和元年7月20日（土）に会員事業所から推薦された、35名（前回46名）の選手により、宮城県トラック会館において、学科競技（交通法規、構造機能、運転常識）が行われました。

大会は、交通・環境対策委員会を中心に運営し、4トン部門、11トン部門、トレーラ部門、女性部門で全国大会出場者を選抜しました。

②全国大会

第51回全国トラックドライバー・コンテストは、令和元年10月26日（土）、27日（日）の2日間、茨城県ひたちなか市の自動車安全運転センターにおいて都道府県トラック協会の地区大会を勝ち抜いてきた150名（うち女性27名）の精鋭ドライバーが会場し学科競技（交通法規、構造機能、運転常識）と実科競技（運転技能・点検）が行われ、プロトラックドライバーの日本一を競いました。

③表彰式

結果発表と表彰式は10月28日（月）、第一ホテル東京（東京都港区新橋1-2-6）で行われ、部門別の入賞者を互いに褒め称えました。

(4)適性診断等の実施

①適性診断（一般診断、初任診断、適齢診断）の実施支援

受診者総数は8,971名（一般診断5,598名、初任診断2,775名、適齢診断598名）で、前年度に比べ107名増加しました。

②運転者健康診断の実施

当協会の各支部が実施した集団健康診断のうち、運転者の成人病に係る検診項目について、その経費の一部を助成しています。

2019年度に助成した受診者数は11,100名で、前年度に比べ40名減少しました。

③運転経歴証明書の取得支援

被交付枚数は15,115枚で、前年度に比べ676枚増加しました。

(5)研修会及び講習会の実施

①安全運転者研修（各支部開催）

本部、支部との緊密な連携のもとに年間計画を策定し、宮城県警察本部や関係警察署の協力を得ながらドライバーに対する研修を実施しました。

- ・開催回数 20回
- ・受講人数 2,294名

②初任運転者特別指導講習（本部開催）

- ・開催回数 3回
- ・受講人数 409名

③トラック交差点事故防止マニュアル活用セミナー

- ・開催日 令和元年9月18日（水）
- ・受講人数 112名

④過労死等防止・健康起因事故防止セミナー

運送業として労働災害の防止対策と健康起因事故防止対策への取り組みの強化として、全日本トラック協会、宮城県産業保健総合支援センター及び陸上貨物運送事業労働災害防止協会の協力を得て、「過労死等防止・健康起因事故防止セミナー」を開催しました。

・開催日 令和元年11月2日（木）

・受講人数 177名

(6)交通安全関係助成事業

交通事故防止を促進するため、下記の助成事業を実施しました。

- ①アルコールチェッカー機器導入に対する助成
- ②安全装置（バックアイカメラ等）導入に対する助成
- ③ドライブレコーダ機器導入に対する助成
- ④衝突被害軽減ブレーキ装着車導入に対する助成
- ⑤事故防止研修会等の開催・参加に対する助成
- ⑥ドライバー等安全教育訓練促進助成（ドライバー等研修の受講料一部助成）

(7)交通安全啓蒙活動

トラック協会が交通事故防止に対して、業界を挙げて取り組んでいることを、広く県民に知っていただくため、メディア、啓発グッズ等の配布を通じて以下の活動を積極的に推進してきました。

- ①交通事故防止、飲酒運転根絶を呼び掛けるラジオスポット放送の実施

朝夕の通勤時間帯にあわせて内容を変え、年間で合計520回放送

- ②新入学シーズンにあわせて、新小学1年生に「黄色い手帳」を贈るキャンペーンに協賛しました。
- ③交通安全運動期間に合わせて、ポケットティッシュや反射材等啓発品を作製し、会員、一般の方々へ配布し、交通安全、飲酒運転根絶の啓発を図りました。

2. 環境対策推進事業

(1)環境対策の推進

- ①全日本トラック協会策定の「環境対策中期計画」を環境対策の柱として、積極的に推進するよう啓発しました。
- ②ラジオにより、環境保全対応のPRと社会への呼びかけを、年間（朝、夜）を通じて実施しました。
- ③ポスト新長期規制適合車の導入のための融資に対して、利子補給を行いました。
- ④宮城県・宮城県中小企業団体中央会・特定非営利活動法人環境会議所東北の共催の「運輸業界省エネ推進セミナー」が令和2年1月29日（水）に宮城県自治会館で開催され、温室効果ガス排出量の多い運輸部門から、事業者の省エネ取組事例を講演する内容で、講師として会員事業者から2名が自社の取組事例を講演しました。

・東北新潟運輸株式会社 代表取締役 井上 賢司 氏

・株式会社大昇物流 営業所長 鈴木 亮 氏

(2)環境対策助成事業

地球温暖化防止及びアイドリングストップの実施を基本に、環境対策としての助成事業を実施しました。

- ①環境対応車（ハイブリット車等）導入に対する助成
- ②EMS 機器（デジタコ）導入に対する助成
- ③アイドリングストップ支援機器（ヒーター、クーラー）導入に対する助成
- ④グリーン経営認証制度の登録・更新に対する助成

3. 貨物自動車運送適正化事業の推進

(1)適正化事業推進体制の維持強化

①指導体制の確保

・指導員を8名配置し、事業の計画実行と公正かつ着実な推進に努めました。また、指導員全国研修に積極的に参加する等指導員の指導技術向上を図りました。

・行政との連携強化について

毎月巡回指導計画書及び実態調査指導報告書を宮城運輸支局に提出し、支局担当官との情報交換を行い、巡回指導対象事業所選定等の連携強化に努めました。

また、運輸行政4回（内1回は、宮城労働局合同）の連絡会議を開催し、平成27年9月実施の「乗務時間等告示違反事業所に対する特別巡回指導」や令和元年6月の「荷役作業等」の記載等、更に令和元年11月の貨物自動車運送事業法の一部改正に伴う関係通達の一部改正等に関する情報及び意見交換を行い、連絡体制の強化を図りました。

②巡回指導の実施状況

・巡回指導事業所及び評価

令和元年度の巡回指導事業所は、800事業所を計画しましたが、2月末に国交省より「新型コロナウイルス感染症対策に伴う巡回指導の柔軟な対応について」の方針が示され巡回指導の中止や延期等の要請を受けました。当機関は3月で計画した86事業所について延期の対応をさせて頂き、結果、761事業所の巡回指導で終了しております。また、特別巡回指導は14事業所を実施し、7事業所に対して改善の指導を致しました。

総合的評価は表のとおりで、総合的評価にかかわらず改善を要する事業所に対し、改善報告書の提出を求めました。

評価	A	B	C	D	E	その他	計
件数	423件	213件	60件	10件	1件	54件	761件
比率	55.6%	28.0%	7.9%	1.3%	0.1%	7.1%	100%

・調査事項の指導内容

調査件数の4.2%に当たる1,016件の改善指導を行いました。指導内容は表のとおりで、特に、運行管理等における特定運転者への指導教育の実施（事故歴把握を含む）、特定運転者への適性診断の受診、点呼の実施及び記録・保存等が改善事項として数多く指導の対象となっています。

調査事項	事業 計画等	帳票類の 整備報告等	運行 管理等	車両 管理等	労基法 等	法定 福利費	運輸安全 マネジメント	計
件数	51件	98件	549件	77件	76件	31件	134件	1,016件
率	5.0%	9.6%	54.0%	7.6%	7.5%	3.1%	13.2%	100%

※運輸安全マネジメントの調査は平成30年4月から開始となる。

(2)輸送秩序確立対策の推進

①輸送秩序確立等に係る指導

令和元年度は、巡回指導等を通じ、飲酒運転防止の啓発及びアルコール検知器の性能確認を行い、確実な点呼の実施を指導致しました。また、乗務員の高齢化と健康に起因する事故防止の啓発や労働法改正に伴う就業規則の見直し、更に貨物自動車運送安全規則と貨物運送事業法の一部改正等についてもチラシ等を配布しながら説明を行い指導致しました。

②輸送の安全確保対策の推進

- ・街頭パトロール等による啓発活動を実施しました。(22回、延べ44名)
- ・行政が実施する街頭検査に参加し、違反防止の啓発活動を実施しました。(10回、延べ20名)。

③苦情の処理

利用者及び事業者等からの苦情の申し出に対し、関係事業者に処理、解決促進方を要請し処理の迅速化に努めました。

処理件数	危険運転等	引越等	違法駐車等	労働条件等	宅配 関係等	環境問題・ 不正改造等	その他	計
	63件	1件	3件	4件	2件	3件	14件	90件

(3)適正化啓発事業の推進

- ①過労運転防止及び過積載運行防止の呼びかけをデザインした「タオル」、「ポケットティッシュ」「手袋」等を各支部や窓口、街頭検査等にて配付し啓発事業を推進しました。
- ②宮城県過積載防止対策連絡会議に参加するとともに、同会議名と宮城県貨物自動車運送適正化事業実施機関連名の「過積載防止リーフレット」を作成、配布し啓発に努めました。

(4)宮城県貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会の開催

宮城県貨物自動車運送適正化事業実施機関の組織・運営の中立性及び透明性の確立を図り、適正化事業の公正かつ着実な推進に資するため平成15年度に設置。令和元年度は2回開催し、第1回は平成30年度の活動結果を総括し、第2回では令和元年度の活動を踏まえて令和2年度の事業計画(案)について諮り、適切な運営の審議を行いました。

(5)安全性評価事業の推進

平成15年度からスタートした貨物自動車運送事業安全性評価事業の円滑な推進に努めました。令和元年度は253事業所の申請があり、結果249事業所が「安全性優良事業所」に認定されました。令和元年12月末現在の県内の「安全性優良事業所」は610事業所となりました。

4. 緊急輸送対策事業

自然災害・震災時における救援物資等の集配活動を行うために宮城県及び各市町村との災害時緊急物資輸送協定書に基づき各種訓練に参加し、災害時の円滑な連絡体制及び、物資輸送を目的に自治体と連携して緊急輸送訓練を実施しました。

年月日	訓練名	開催場所	参加支部	参加規模	
				車両	人数
令和元年 5月12日	宮城県林野火災防ぎょ事前訓練	名取市	仙 南	1	3
令和元年 5月25日	宮城県林野火災防ぎょ訓練	名取市	仙 南	1	3
令和元年 6月 4日	気仙沼市総合防災訓練	気仙沼市	気仙沼	-	1
令和元年 6月 9日	白石市総合防災訓練	白石市	仙 南	1	2
令和元年 6月14日	塩釜市総合防災訓練	塩釜市	塩 釜	2	3
令和元年 6月12日	6.12 総合防災訓練	宮城県庁	本 部	-	2
令和元年 6月12日	仙台市総合防災訓練	仙台市	仙 台	2	3
令和元年 6月12日	川崎町 6.12 総合防災訓練	川崎町	仙 南	1	2
令和元年 6月16日	栗原市総合防災訓練 (中止)	栗原市	栗 原	5	9
令和元年 9月 7日	角田市総合防災訓練	角田市	仙 南	1	2
令和元年 9月 7日	美里町総合防災訓練	美里町	大 崎	1	2
令和元年10月 6日	柴田町総合防災訓練	柴田町	仙 南	1	2
令和元年11月 9日	多賀城市総合防災訓練	多賀城市	塩 釜	-	1
令和元年 9月 1日	9.1 宮城県総合防災訓練	大衡村	仙 台	1	2
令和元年11月10日	南三陸町総合防災訓練	南三陸町	登米本吉	2	4
令和元年11月 3日	気仙沼市総合防災訓練	気仙沼市	気仙沼	1	2
令和元年11月12日	令和元年度原子力防災訓練	宮城県庁	本 部	-	1
令和2年 2月 6日	令和元年原子力防災研修	仙台市	本 部	-	2
令和2年 2月 7日	令和元年原子力防災研修	石巻市	石 巻	-	4

5. 労働対策事業

(1)睡眠時無呼吸症候群 (SAS) スクリーニング検査の検査費用の一部を助成しました。

47社 (1,206名)

さらに入院検査の検査費用の一部も助成しました。

17社 (39名)

(2)自動車運転免許 (準中型、中型、大型、けん引) 取得に当たっての経費の一部を助成しました。

135社 (213名)

6. 魅力ある事業の振興と経営基盤の確立

(1)東北運輸局と東北トラック協会連合会との懇談会の開催

令和2年1月24日 (金) 仙台国際ホテルにおいて「運輸懇談会」を開催しました。

懇談会において、下記の内容について各県トラック協会会長より発言が出され問題の共通認識を図り

ました。改正貨物自動車運送事業法の標準的な運賃の告示等に関する意見が多数ありました。

各県共通

- ・ 運転手、労働力不足。働き方改革。取引環境改善
- ・ 交通事故・労働災害防止の取組みについて
- ・ 従業員の高齢化に伴う健康管理について
- ・ コンプライアンスについて
- ・ 改正貨物自動車運送事業法における標準運賃の取扱いについて

(2)全日本トラック協会の取組

①要望活動

平成 31 年度税制改正に関する要望と与党税制改正に関して以下の取組を実施しました。

- ・ 一般財源化により課税根拠を失った軽油引取税の旧暫定税率廃止
- ・ 自動車税の引き下げ
- ・ 自動車税における営自格差見直し反対
- ・ 自動車重量税の道路特定財源化
- ・ 中小企業投資促進税制の延長
- ・ トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用
- ・ 特例措置の延長
 - ・ 自動車重量税・自動車取得税のエコカー減税の延長
 - ・ 自動車取得税の ASV（先進安全自動車）特例措置の延長他

平成 31 年度予算関連項目

- ・ 高速道路料金の更なる引下げ
- ・ 高速道路の SA・PA、道の駅における駐車スペースの活用及び整備・拡充
- ・ 道路の積極的な活用に向けた諸施策の実現
- ・ 下関北九州道路の早期実現
- ・ 環境対策及び省エネ対策のための補助
- ・ 交通安全対策のための補助
- ・ 働き方改革実現のための諸対策に係る補助・助成の拡充
- ・ フェリー等利用に対する補助・助成制度の創設

(3)青年部会関係

- ①令和元年 5 月 30 日（木）仙台市青葉区「ホテルグランテラス仙台国分町」にて、(公社)宮城県トラック協会青年部会通常総会を開催し、2018 年度事業報告及び 2019 年度事業計画（案）を審議しました。その後、懇親会で交流を深めました。
- ②令和元年 11 月 20 日（水）に仙台市青葉区「ホテルグランテラス仙台国分町」にて(公社)宮城県トラック協会青年部会研修会を開催し、株式会社パシオンの今野朝奈様を講師とし「令和から始める健康経営」と題し、メンタルヘルスの重要性を中心に学びました。初の試みとして女性部会にも参加を呼びかけ、研修会後の懇親会で交流を深めました。

③東北トラック協会連合会青年部会関係では、秋田県から会長を選出して3回の役員会を開催し、東北ブロック大会の開催計画を中心に審議し、研鑽と情報交換及び交流を図りました。

④令和元年9月26日(木)に秋田県が担当県となり、(公社)全日本トラック協会青年部会東北ブロック大会が秋田市内の「ホテルメトロポリタン秋田」において開催され、当県からは29名の部会員が参加しました。

なお、研修会においては、健康経営について、脳を鍛える実践運動を交えながら学び、その後の交流会では150名の青年組織の会員が交流を深めました。

⑤令和2年2月21日(金)に(公社)全日本トラック協会青年部会全国大会が東京都新宿区の京王プラザホテルで開催され、(公社)宮城県トラック協会青年部会部会員19名が参加しました。

(4)女性部会関係

①令和元年6月27日(木)、「宮城県トラック研修センター」にて、(公社)宮城県トラック協会女性部会通常総会を開催し、平成30年度事業報告及び2019年度事業計画(案)を審議しました。

②令和元年9月13日(金)に(公社)全日本トラック協会女性部会全国研修会が東京都港区の明治記念館で開催され、(公社)宮城県トラック協会女性部会会員5名が参加しました。

③令和元年11月7日(木)に、(公社)全日本トラック協会女性部会東北ブロック研修会が福島市のザ・セレクトン福島で開催され、宮城県からは部会員10名が参加しました。

(5)経営改善対策

経営環境の急激な変化に対応し、より一層の経営改善及び経営安定等を図るため下記の助成事業を実施しました。

①金融機関から運転資金の融資を受けた場合に、利子の一部を助成しました。(42社)

②自家用燃料供給施設を新設した事業者に対して、その経費の一部を助成しました。(1社)

(6)経営改善関係セミナーの開催等

①全日本トラック協会と共催で、下記のセミナーを開催しました。

・原価意識向上実践セミナー【基礎編】

令和元年9月26日開催 54名出席

・原価意識向上実践セミナー【実践編】

令和元年9月27日開催 41名出席

・中小トラック運送事業者のためのIT活用セミナー

令和元年10月15日開催 15名出席

・トラック運送事業者のための人材確保セミナー

令和元年10月29日開催 44名出席

②4支部と共催で、物流セミナーを4回開催しました。(参加総数389名)

③運行管理者試験(国家試験)受験対策講座を2回(各2日間)開催しました。なお、受講者は総数で321名でした。

④中小企業大学校仙台校の研修(経営者、管理者等が対象)受講に当たって、受講料の一部を助成しました。9社(21名)

(7)人材育成（研修）対策

現在のトラック運送業界は、慢性的な労働力不足が顕在化しており、若年者の雇用増加及びドライバーの確保が不可欠となっております。

今年度は、仙台市と宮城労働局、宮城県が開催した「業界・職種研究フォーラム in 仙台」にIT、卸売、福祉、建設等10業種のうちの運輸業として出展しました。

大学3年生の就職希望者80人が入れ替え制で各ブースを訪問し、各分野の情報を収集する中、当会は今年度春に制作したリクルートパンフレット等の資料を基に、全ト協の業界PR動画「TRUCK DRIVER'S LIVE」を上映し、業界の魅力やトラックドライバーの仕事の内容を紹介しました。

7. 近代化基金の運営

近代化基金の利子補給事業を次のとおり実施しました。

(1)近代化設備資金（一般融資）

- ①融資限度 個別企業 6,000万円限度
- ②利子補給率 0.3%

(2)環境対応車等導入融資

- ①融資限度 個別企業 6,000万円限度
- ②利子補給率 0.3%

(3)ポスト新長期規制適合車導入融資

- ①融資限度 個別企業 1億円限度
- ②利子補給率 0.3%

(4)融資推薦状況

金融機関	区 分	融資推薦枠	融 資 推 薦 状 況		
			申込数	台数等	金 額
商工組合 中央金庫 仙台支店	近代化設備資金（一般融資）	3億円	16件	20台	286,766,000円
	環境対応車等導入融資	3億円	0件	0台	0円
	ポスト新長期規制適合車導入融資	12億円	42件	54台	814,877,070円
	合 計	-	58件	74台	1,101,643,070円

(注) 一般融資には、車両の他に倉庫建設や休憩室建設などもありますが、ここでは車両台数のみを記載しています。

(5)利子補給額

区 分	利子補給額	左のうち、全日本トラック協会からの助成額
近代化設備資金（一般融資）	2,351,806円	-
環境対応車等導入融資	44,311円	14,775円
ポスト新長期規制適合車導入融資	9,175,401円	3,058,472円
合 計	11,571,518円	3,073,247円

(注) 利子補給額には、令和元年度以前に融資推薦したのものも含まれています。

8. トラック輸送サービスの改善

- (1) トラック輸送相談所の常設
- (2) 引越繁忙期に合わせて分散引越の広報

9. 不正改造車を排除する運動強化月間における周知活動への協力

国土交通省の「不正改造車を排除する運動強化月間」が令和元年6月3日～6月28日の1ヶ月間展開され、実施要領に基づき、会員事業所へリーフレット、チラシを配布するとともに、協会ホームページにも掲載し啓発に協力しました。

10. 自動車点検整備推進運動への参加協力

トラックによる交通事故は重大事故に繋がることが多く、特に、車輪脱落事故や不具合等による事故防止をはじめ、環境面においても排出ガスによる大気汚染や地球温暖化問題への対応が求められております。

自動車使用者の保守管理意識の高揚と点検整備の推進を図るため、令和元年9月1日～10月31日までの2ヵ月間を運動期間とし、会員事業所へ啓発用パンフレット等を配布するとともに、事業用自動車を50両以上且つ大型車両を保有する事業者に対しては、令和元年9月1日～11月30日までの3ヶ月間、大型自動車の重点点検を実施し、結果報告を求めました。

11. 年末年始の輸送等に関する安全総点検の実施

日々の国民生活や経済活動を支える基盤である輸送機関等の「安全・安心」の確保は不可欠であるが、特に大量の輸送需要が発生し、輸送機関等に人流・物流が集中する年末年始は、ひとたび事故等が発生した場合には大きな被害となることが予想されます。

事業者における自主的な安全への取組を強化することが引き続き重要であることから、経営トップを含む幹部の強いリーダーシップの下での自主点検等を実施し、安全意識を向上させる必要があります。

令和元年12月10日～令和2年1月10日までを実施期間とし、会員事業所へ自主点検の結果報告を求めました。

12. 広報活動

(1) トラックの日の広報

- ① 各支部の青年部は支部ごとに幹線道路の清掃作業や植栽による美化活動、献血等の奉仕活動を実施し、地域に貢献しました。
- ② 青年部会長と部会役員が会社で勤務する女性ドライバー（トラガール）で、トラックドライバーの職業としての魅力ややりがいをPRする内容をラジオ収録し、後日放送しました。

(2) トラック業界の役割と重要課題に対する広報

トラック運送事業の正しい理解促進と社会との共生のため、テレビ・ラジオ等を活用し、安全運転と省エネ運転を呼びかけました。

特に、ラジオはFM放送を通じ、「トラック運送業界のPR」、「ドライバーの人材確保」を中心に、重要課題を強くアピールしました。

(3)協会報の発行

令和元年度は、協会報を第226号～228号の3回発行し活動内容の周知に努めました。

第3. 庶務事項（令和2年3月31日現在）

- 1. 会 員 1,225 名
- 2. 役 員 理事 39 名（専務理事、常務理事含む）、監事 3 名
- 3. 事務局 常勤役員：専務理事、常務理事
適正化事業部：部長、次長、課長、係員
総務部：経理次長、課長、交付金課長代理、経理係長、係員
業務部：次長、課長代理、主任

4. 表 彰

(1)国土交通大臣表彰	（自動車関係功労者）	1 名
(2)東北運輸局長表彰	（事業用自動車運転者）	12 名
(3)宮城運輸支局長表彰	（運輸関係事業功労者）	3 名
(4)宮城運輸支局長表彰	（運輸関係従事者）	3 名
(5)宮城運輸支局長表彰	（事業用自動車運転者）	15 名
(6)宮城県警察本部長表彰	（交通栄誉金賞）	1 名
(7)宮城県警察本部長表彰	（交通栄誉銀賞）	2 名
(8)宮城県警察本部長表彰	（交通金賞）	1 名

5. (公社)全日本トラック協会通常総会・全国トラック運送事業者大会

(1)通常総会

第95回通常総会

日 時 令和元年6月27日（木）

場 所 東京・第一ホテル東京

議 事 第1号議案 平成30年度事業報告書について

第2号議案 平成30年度計算書類について

第3号議案 定款等の変更（案）について

第4号議案 理事・監事・会計監査人の選任（案）並びに会長候補者の選定（案）について

(2)第 24 回全国トラック運送事業者大会

日 時 令和元年 10 月 2 日 (水)

場 所 千葉県 (幕張メッセ国際会議場・東京ベイ幕張ホール)

全国から約 1,300 名の運送業事業者が集結し、分科会では、第一分科会が「健康管理の増進と交通事故防止対策の推進について」第二分科会が「働き方改革実現に向けた取引環境の改善について」をテーマに各パネリストによるプレゼンテーションが行われました。

又、記念講演として、いすみ鉄道前社長 鳥塚 亮氏が「『廃線の危機からの脱出』～いすみ鉄道の復活秘話～」をテーマに講演があり、大会の最後には 10 項目の大会決議を満場一致で採択し、参加者全員でガンバローコールを行いました。